

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	17,325,884	19,940,306	6,127,752	7,205,037	23,701,854
経常利益	(千円)	368,664	943,390	210,492	394,197	498,237
四半期(当期)純利益	(千円)	148,429	363,683	97,693	182,811	169,609
純資産額	(千円)			7,273,195	7,681,161	7,409,066
総資産額	(千円)			17,514,682	19,451,087	17,945,597
1株当たり純資産額	(円)			822.49	866.01	836.66
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.48	42.83	11.50	21.53	19.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			39.9	37.8	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,399	762,826			778,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,675	222,451			120,527
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,162	400,407			251,019
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,173,344	2,391,756	2,279,796
従業員数	(名)			440	437	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	437
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	335
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
全セグメント	760,389	

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	2,801,857		1,930,779	
自動車	1,075,904		219,220	
電子・半導体	947,663		281,452	
ゴム・タイヤ	1,021,642		530,018	
環境	281,758		277,272	
紙パルプ	172,101		23,053	
化学	213,319		63,369	
その他	1,228,697		545,843	
合計	7,742,945		3,871,009	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	2,626,259	
自動車	995,526	
電子・半導体	891,407	
ゴム・タイヤ	848,203	
環境	288,816	
紙パルプ	182,229	
化学	251,304	
その他	1,121,289	
合計	7,205,037	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日本製鐵株	1,226,212	20.0	961,803	13.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復、特にアジア諸国の経済成長を背景に、また国内の景気対策に支えられて輸出と生産を伸ばし、緩やかではありますが着実に回復してきました。しかしながら秋以降、円高の進行や政策効果の一巡により生産が低下し、国内経済は足踏み状態になりました。国内設備投資は、一部には積極的な動きがみられるものの、全般には依然として慎重な姿勢が続いています。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上などの価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品及び消耗品等の販売に注力することで、営業目標の達成に努力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高72億5百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益3億89百万円（前年同四半期比105.9%増）、経常利益3億94百万円（前年同四半期比87.3%増）、四半期純利益1億82百万円（前年同四半期比87.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、韓国・中国をはじめとした東アジア諸国向けの輸出が好調に推移し、国内も自動車向け鋼板などの出荷が伸びて、生産は経済危機以前の9割程度の水準で推移しました。

当社グループにおきましては、前年同四半期の売上に寄与した給脂装置、炉開口機、デスクーリング用ポンプなどの設備案件が減少したことにより売上高が微減となりましたが、鉄鋼生産量に比例して使用される圧延用ロール、製鋼用副資材、各種機械の補修用品・消耗部品等の販売が堅調に推移し、利益増となりました。この結果、同業界向け全体としての売上高は26億26百万円、セグメント利益は4億42百万円となりました。

（自動車業界）

同業界では、米欧向けをはじめとした輸出の伸張と、政府によるエコカー補助金等の経済対策の効果により自動車生産が回復し、その水準は経済危機以前の8割程度で推移しました。また工作機械業界では、アジア、特に中国向けの外需が伸びて、経済危機以前の8割程度の水準まで回復しています。

当社グループにおきましては、工作機械用ロータリージョイント、クーラント装置用ポンプ、部品洗浄機用ポンプの販売が増加となり、売上高は9億95百万円、セグメント利益は1億92百万円となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、世界的な半導体需要の増加を背景に、半導体装置メーカーの受注が好調に推移しました。当社グループにおきましては、半導体バリ取り洗浄装置、半導体検査装置、また半導体製造装置に使用される各種ロータリージョイントの販売が増加し、売上高は8億91百万円、セグメント利益は1億38百万円となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

国内タイヤ工場での省エネ対策案件と、海外向けの設備投資案件が寄与し、同業界向け全体としての売上高は8億48百万円、セグメント利益は1億円となりました。

（環境業界）

公共下水処理施設向けの配管継手の販売が増加した一方で、溶融炉開口機やその他機器部品の販売が減少したために、同業界向け全体としての売上高は2億88百万円、セグメント利益は43百万円となりました。

（紙パルプ業界）

当社グループの販売先製紙工場では、これまで経費節減のために保全費が強く制限されてきましたが、第2四半期連結会計期間以降は幾分緩和され、同業界向け全体としての売上高は1億82百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

（化学業界）

前年同四半期の売上に寄与した空気洗浄機の新規設備案件が、当第3四半期連結会計期間ではなくなったため、売上高が大幅に減少しましたが、売上総利益率の低い案件であったため、利益減の影響は小さく、同業界向け全体としての売上高は2億51百万円、セグメント利益は43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より11.9%増加し、153億36百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億11百万円、受取手形及び売掛金が13億56百万円、たな卸資産が2億38百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2.9%減少し、41億14百万円となりました。有形固定資産が32百万円、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が72百万円それぞれ減少しています。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より8.4%増加し、194億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より13.2%増加し、106億83百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が13億56百万円増加し、一方で短期借入金が2億41百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より1.4%減少し、10億86百万円となりました。これは、主に長期借入金が35百万円減少したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より11.7%増加し、117億69百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より3.7%増加し、76億81百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億71百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ2億18百万円増加し、23億91百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ81百万円減少し、全体として1億79百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億円、減価償却費48百万円、賞与引当金の増加額1億90百万円、仕入債務の増加額11億52百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億62百万円、たな卸資産の増加額1億97百万円、法人税等の支払額94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ1億29百万円減少し、全体として3億88百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、信託受益権の償還による収入5億53百万円、貸付金の回収による収入18百万円であり、支出の主な内訳は、信託受益権の取得による支出8億31百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円、貸付金による支出47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ2億43百万円増加し、全体として4億75百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加額5億40百万円、長期借入金の減少額32百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,700		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,400	84,574	同上
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,574	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1-15-15	136,700		136,700	1.58
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		178,700		178,700	2.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	573	570	543	546	542	585	555	570	587
最低(円)	525	503	510	513	521	527	510	516	540

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,756	2,279,796
受取手形及び売掛金	² 10,547,552	9,191,509
商品及び製品	722,622	605,098
仕掛品	205,966	109,641
原材料及び貯蔵品	68,526	43,981
その他	1,408,861	1,486,963
貸倒引当金	8,749	7,614
流動資産合計	15,336,536	13,709,375
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,740,358	¹ 1,773,141
無形固定資産	73,476	90,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718,215	1,699,086
その他	602,823	690,711
貸倒引当金	20,322	17,008
投資その他の資産合計	2,300,716	2,372,789
固定資産合計	4,114,551	4,236,221
資産合計	19,451,087	17,945,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,864,819	6,508,191
短期借入金	1,838,000	2,079,500
1年内返済予定の長期借入金	84,046	131,551
未払法人税等	346,700	180,158
賞与引当金	190,786	-
役員賞与引当金	25,606	-
その他	333,178	534,571
流動負債合計	10,683,138	9,433,973
固定負債		
長期借入金	66,188	101,762
退職給付引当金	571,980	563,871
役員退職慰労引当金	348,943	331,216
その他	99,675	105,707
固定負債合計	1,086,787	1,102,557
負債合計	11,769,926	10,536,530

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	5,818,835	5,547,722
自己株式	78,919	78,868
株主資本合計	7,251,803	6,980,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,145	183,082
為替換算調整勘定	59,045	59,118
評価・換算差額等合計	102,099	123,963
少数株主持分	327,258	304,363
純資産合計	7,681,161	7,409,066
負債純資産合計	19,451,087	17,945,597

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,325,884	19,940,306
売上原価	14,347,779	16,102,996
売上総利益	2,978,105	3,837,309
販売費及び一般管理費	₁ 2,656,326	₁ 2,931,056
営業利益	321,778	906,253
営業外収益		
受取利息	2,216	1,940
受取配当金	14,830	16,156
負ののれん償却額	649	-
持分法による投資利益	18,145	42,428
不動産賃貸料	24,567	23,917
その他	18,581	20,184
営業外収益合計	78,990	104,626
営業外費用		
支払利息	9,865	5,586
為替差損	12,177	50,200
投資事業組合運用損	8,880	3,910
その他	1,181	7,791
営業外費用合計	32,104	67,489
経常利益	368,664	943,390
特別利益		
固定資産売却益	3,222	-
投資有価証券売却益	2,321	-
貸倒引当金戻入額	2,707	-
保険解約返戻金	-	8,660
特別利益合計	8,251	8,660
特別損失		
減損損失	18,352	163
固定資産除却損	2,919	3,224
投資有価証券評価損	-	9,965
関係会社出資金評価損	-	108,935
会員権評価損	15,840	2,850
工場閉鎖損失	5,127	-
特別損失合計	42,240	125,138
税金等調整前四半期純利益	334,675	826,913
法人税等	₂ 180,692	₂ 434,454
少数株主損益調整前四半期純利益	-	392,458
少数株主利益	5,554	28,774
四半期純利益	148,429	363,683

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,127,752	7,205,037
売上原価	5,048,600	5,802,206
売上総利益	1,079,151	1,402,831
販売費及び一般管理費	¹ 889,980	¹ 1,013,307
営業利益	189,170	389,523
営業外収益		
受取利息	576	587
受取配当金	4,479	5,619
負ののれん償却額	216	-
持分法による投資利益	856	16,557
不動産賃貸料	8,152	7,865
その他	10,703	6,367
営業外収益合計	24,984	36,997
営業外費用		
支払利息	2,956	1,524
為替差損	118	28,808
その他	588	1,990
営業外費用合計	3,662	32,323
経常利益	210,492	394,197
特別利益		
投資有価証券売却益	1,020	-
貸倒引当金戻入額	934	-
保険解約返戻金	-	8,660
特別利益合計	1,955	8,660
特別損失		
固定資産除却損	191	484
会員権評価損	1,600	1,550
工場閉鎖損失	5,127	-
特別損失合計	6,919	2,034
税金等調整前四半期純利益	205,528	400,823
法人税等	² 99,425	² 207,330
少数株主損益調整前四半期純利益	-	193,492
少数株主利益	8,408	10,681
四半期純利益	97,693	182,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,675	826,913
減価償却費	161,809	138,033
減損損失	18,352	163
負ののれん償却額	649	-
賞与引当金の増減額(は減少)	128,259	190,791
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,694	25,606
未払役員賞与の増減額(は減少)	55,552	21,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,493	8,109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,194	17,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,276	4,449
受取利息及び受取配当金	17,046	18,096
支払利息	9,865	5,586
為替差損益(は益)	472	28,048
持分法による投資損益(は益)	18,145	42,428
固定資産除却損	2,919	3,224
有形固定資産売却損益(は益)	3,222	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,321	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,965
関係会社出資金評価損	-	108,935
投資事業組合運用損益(は益)	8,880	3,910
会員権評価損	15,840	2,850
工場閉鎖損失	5,127	-
売上債権の増減額(は増加)	2,320,937	1,390,330
たな卸資産の増減額(は増加)	133,630	238,581
その他の資産の増減額(は増加)	192	39,120
仕入債務の増減額(は減少)	2,197,754	1,386,273
未払消費税等の増減額(は減少)	32,729	25,092
その他の負債の増減額(は減少)	380,961	132,053
小計	478,686	982,160
利息及び配当金の受取額	17,621	18,932
利息の支払額	9,865	5,578
法人税等の支払額	254,043	232,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,399	762,826

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の取得による支出	1,610,810	2,111,671
信託受益権の償還による収入	1,764,004	2,078,018
有形固定資産の取得による支出	75,922	123,624
有形固定資産の売却による収入	21,405	-
投資有価証券の取得による支出	6,396	43,873
投資有価証券の売却による収入	7,856	7,400
子会社株式の取得による支出	-	14,400
貸付けによる支出	22,317	76,761
貸付金の回収による収入	55,452	60,045
その他の支出	49,354	21,079
その他の収入	1,757	23,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,675	222,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,621,000	24,231,200
短期借入金の返済による支出	31,372,000	24,472,700
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	143,130	103,079
リース債務の返済による支出	3,118	3,756
自己株式の取得による支出	134	50
配当金の支払額	108,979	65,220
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,162	400,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,767	28,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,679	111,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,664	2,279,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,173,344	1 2,391,756

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の算定方法	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。 なお、「法人税等調整額」は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,275,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,226,902千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 139,223千円 支払手形 202,094千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,125,144千円 賞与引当金繰入額 106,945千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,894千円 役員賞与引当金繰入額 12,694千円 退職給付費用 66,629千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,161,389千円 賞与引当金繰入額 166,678千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,726千円 役員賞与引当金繰入額 25,606千円 退職給付費用 54,029千円 貸倒引当金繰入額 4,449千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 368,921千円 賞与引当金繰入額 106,945千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,944千円 役員賞与引当金繰入額 6,187千円 退職給付費用 20,228千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 400,902千円 賞与引当金繰入額 166,678千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,933千円 役員賞与引当金繰入額 11,004千円 退職給付費用 19,405千円 貸倒引当金繰入額 622千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,173,344千円	現金及び預金 2,391,756千円
現金及び現金同等物 2,173,344千円	現金及び現金同等物 2,391,756千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	148,339

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,013	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,013	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動・ 計測機器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,320,935	470,697	100,030	2,131,990	104,098	6,127,752		6,127,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,872					1,872	(1,872)	
計	3,322,807	470,697	100,030	2,131,990	104,098	6,129,624	(1,872)	6,127,752
営業利益	216,549	35,486	4,014	117,298	12,714	386,064	(196,893)	189,170

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

高圧液圧応用機器 (商品)	(圧力発生機)	高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、モノポンプ、渦巻ポンプ
	(応用機器・システム商品)	高圧水洗浄機等
	(付属機器・部品)	オイルシール、回転ノズル、フィルター等
	(関連技術商品)	ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等
高圧液圧応用機器 (製品)	(応用機器・システム製品)	精密水洗浄機等
	(付属機器・部品)	ロータリージョイント、マルチジョイント等
精密自動・計測機器	測定機器、インバーター等	
その他(商品)		製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等
その他(製品)		ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動・ 計測機器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,284,578	1,235,526	339,780	5,171,210	294,788	17,325,884		17,325,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,772					8,772	(8,772)	
計	10,293,351	1,235,526	339,780	5,171,210	294,788	17,334,657	(8,772)	17,325,884
営業利益	507,751	49,895	5,601	232,913	56,388	852,550	(530,771)	321,778

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

高圧液圧応用機器 (商品)	(圧力発生機)	高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、モノポンプ、渦巻ポンプ
	(応用機器・システム商品)	高圧水洗浄機等
	(付属機器・部品)	オイルシール、回転ノズル、フィルター等
	(関連技術商品)	ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等
高圧液圧応用機器 (製品)	(応用機器・システム製品)	精密水洗浄機等
	(付属機器・部品)	ロータリージョイント、マルチジョイント等
精密自動・計測機器	測定機器、インバーター等	
その他(商品)		製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等
その他(製品)		ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							計
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,194,571	2,830,672	2,617,318	2,096,914	820,715	516,866	643,836	16,720,895
計	7,194,571	2,830,672	2,617,318	2,096,914	820,715	516,866	643,836	16,720,895
セグメント利益	1,266,369	536,035	402,884	253,148	128,414	91,402	119,706	2,797,962

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,219,411	19,940,306		19,940,306
計	3,219,411	19,940,306		19,940,306
セグメント利益	532,371	3,330,333	2,424,080	906,253

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,424,080千円には、内部利益 382,080千円、連結消去 124,895千円、販売費及び一般管理費 2,931,056千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,626,259	995,526	891,407	848,203	288,816	182,229	251,304	6,083,747
計	2,626,259	995,526	891,407	848,203	288,816	182,229	251,304	6,083,747
セグメント利益	442,440	192,906	138,614	100,957	43,699	33,727	43,398	995,745

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,121,289	7,205,037		7,205,037
計	1,121,289	7,205,037		7,205,037
セグメント利益	184,823	1,180,568	791,045	389,523

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 791,045千円には、内部利益 174,205千円、連結消去 48,057千円、販売費及び一般管理費 1,013,307千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
866.01円	836.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,681,161	7,409,066
普通株式に係る純資産額(千円)	7,353,902	7,104,703
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	327,258	304,363
普通株式の発行済株式数(千株)	8,640	8,640
普通株式の自己株式数(千株)	148	148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	8,491	8,491

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.48円	1株当たり四半期純利益金額 42.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	148,429	363,683
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,429	363,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,491	8,491

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.50円	1株当たり四半期純利益金額 21.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	97,693	182,811
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,693	182,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,491	8,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,013千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村勝美印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本義三印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村勝美印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本義三印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。